

「日本におけるロシア語話者「移民」の子どもへの継承ロシア語教育の展望ーバイリンガル教育からの視点」

要旨

LD111011 バソヴァ・オリガ

本研究は、日本の地域に定住しつつあるロシア出身移民の子どものロシア語継承や言語生活に関するものであり、主に、運用能力に焦点を当てている。従来の研究では、ロシアからの移民は、「異言語環境のなかで如何にロシア語を使っているのか」「日本語の影響を受けて、どんな表現を使うのか」「日本に来ていかなる教育の問題をかかえるのか」言語接触などの観点から分析を行った。

日本在住ロシア出身「移民」の母語・継承語維持を扱うこれまでの先行研究としては、ロシア「移民」という新たな視点を提示し、日本におけるロシア出身の「移民」家庭でのロシア語の維持という問題を扱った瀧川ニキパレツ (Г. Такигава-Никипорец 2007)、シワコーワ S.V. (С.В. Сивакова 2009)、バソヴァ・オリガ (2011)、パイチャゼ・スヴェトラナ、杉山普平、千葉美千子 (2012) の研究があげられる。その他にも、エスニック・グループの子どもの言語運用を対象にしている研究があるが、ロシアの子どもの言語運用については、管見の限り皆無に近い。Такигава-Никипорец (瀧川ニキパレツ 2007) は、「移民」のロシア語継承に触れているが、論文が発表された時点では多くの子どもがまだ学齢期に達していなかったため、教育の問題がそれほど深刻ではなかったと指摘している。

さらに、バイリンガル研究では、言語能力自体の研究が非常に多いが、「運用能力」を扱った研究が極めて少ないと迫田久美子 (2008 : 64) は指摘している。というのも、自然な会話のデータ (言語運用のデータ) を扱うテスト自体が多くないためである。

本論は、ロシア出身移民の子どもの言語運用を対象にしているという点でこれまでの研究とは一線を画している。

筆者は、2009 年よりロシア連邦大使館付属学校をはじめ、札幌、大阪の総領事館所属学校や首都圏 (東京、神奈川) にあるロシア語継承を目的とするインフォーマル教育実践の調査を行い、教室内外における参与観察と、親の意識、言語接触に関する保護者を対象としたアンケートから収集したデータに基づいて分析、考察を試みた。ロシア語及び日本語の運用能力の取材は、主に横断的に得られたデータ (OBC: Oral Bilingual Comprehension、DRA: Developmental Reading Assessment を活用して収録したもの) であり、これらを用いた分析を行う。OBC は、口頭コミュニケーションを中心に実施されたものであり、DRA は読解能力に関しておこなった調査である。一部については、縦断調査 (同一の対象者を定期的に調査) からデータを得た (TOAM: Test of Acquisition and Maintenance)。

本論文は、6 章構成である。序章において問題の所在に触れ、これまでの先行研究の検討を行う。先行研究の検討を通じて、子どもの言語発達を見るうえで、BICS (Basic Interpersonal

Communicative Skills) と CALP (Cognitive Academic Language Proficiency) についてのこれまでの捉え方を問い直す。

第 1 章においては、本研究の理論的な枠組みについて述べ、分析の方法を取り上げる。また、研究対象について触れ、主な定義を紹介する。その際、「言語運用」、「言語能力」、「母語」、「継承語」、「準 1 世」、「2.0 世」、「2.5 世」等の定義を取り上げる。「言語運用」と「能力」についての議論を振り返ると、言語運用は歴史的にチョムスキーの言語学的視点から始まり、社会言語学視点から Hymes によって拡大され、現在も展開している。従来の研究は、言語能力を扱ってきたが、言語運用を対象にしている研究は、わずかである。言語運用能力の測定を行うツールの普及の必要性を論じて、第 2 章に進む。

ロシアから移動する子どもが増加している背景には、日本に定住しつつある女性移民の増加がある。そこで、第 2 章においては、子どもの増加を理解する上で、女性移動を生み出す原因やそれを取り巻く状況に触れる。まず、既存の先行研究を通じ、入国管理局のデータのマクロ的な検討を通じて、男女別の数値を分析し、1990 年代後半の移動のパターンの検討をおこなった。瀧川ニキパレツ (Такигава-Никипорец 2007) による研究では、在日ロシア「移民」の分類がなされており、彼女の定義では、過去 10 年以内に日本に到着した「移民」のグループは、1918 年～1960 年までの「第 I の波」および 1970 年代後半から 1990 年代前半までの「第 II の波」に続く「第 III の波」と称され、①就労ビザで来日したグループおよび②日本人配偶者を持つロシア人の二つに大別される。瀧川ニキパレツはロシア出身「移民」の全体的な増加傾向について、男女の違いを指摘しているものの、そこでは、年ごとの経過を追った詳細なデータは取り上げていない。また、途上国出身の女性を対象にした研究があるものの、ロシア出身者の男女別の検討、とりわけ子どもを生み出す女性の移動者への注目は、近年まで研究者の注目を浴びてこなかった。そこで、筆者の観点は人の移動を対象とした先行研究をふまえ、考察に示唆されたプッシュ・プル・ファクターに基づき、日本におけるロシア語継承語教育の対象者について認識を深めることにある。婚姻による移動は、「デカセギ」に次ぐ高い割合を占めている。また、ある意味で、日本におけるロシア女性移民の移動のパターンが、他国の国際結婚を経て移民してきた女性（主に、フィリピン）と多くの共通点を持つ一方で、従来の人口流動のパターンとは異なることがわかった。たとえば、ロシア出身女性の「デカセギ」の人々は、永住しようという考えを当初持っていなかった。ただし、留学など言語習得を当然のこととして行う言語マイグレーションと対比して、「デカセギ」による若い女性の移動が、ランダムで衝動的だったにもかかわらず、配偶関係によるものではなく、女性の自らの選択によって行われるようになったというのは、近年の女性移民の特徴であると言える。データの一部は公式の調査から入手することが不可能であるため、これは、いわゆるマクロ・ミクロレベルで見たロシア出身者移民に対して検討がなされたものである。

第 3 章においては、ロシア語継承についてアンケート調査した結果の分析を行う。親の意識調査、聞き取り調査によって得たミクロの検討を行うことで、日本におけるロシア語

継承語教育の対象者の割合について可視化が可能となり、「見えない」2.5 世児ロシア語継承語教育対象者の姿が浮き彫りになった。今回のアンケート調査を通じて、日本在住ロシア出身「移民」の親における、母語・継承語に関しての子どもに対する教育観を観察することができ、母語維持・継承語教育への期待が高いことがわかった。「お子様のロシア語維持の動機は何だとおもいますか」という問い（回答は複数選択を有効）は、「親子の絆」とする回答が最も多かった（114 件）。親と子の絆に次いで多かった回答は、「正確なロシア語」（111 件）で、また、81 件は教育関係者及び仲間同士とのロシア語によるコミュニケーションであった。言語教育の動機に関しては、「帰属意識」からに端を発するものが多いが、「帰属意識」と回答したのは 78 件であった（4 位）。また、「ロシア語を教える際、もっとも重視しているところは何ですか」という問いに対して、会話を重視すると答えた保護者（139 件）が多く見られた。それに対しライティング練習との答えは僅か 11 件である。この数字から、書き言葉も教えたいが、話し言葉も充分ではないので、まずは話し言葉からという家庭が多いという状況が推測される。このテーマについて掘り下げていく中で、調査結果についての検討を行った。この点については、次章及び最後の「展望」においてさらに、言及する。

第 4 章においては、ミディアム次元である教育施設を取り上げる。具体的には、ロシア語母語話者同等の CALP レベルに達していることを求める大使館付属学校を始め、「ラシナカ・オールタナティブ学校」、大阪総領事館所属学校及び、北海道の教育実践を中心に参与観察を通じて得られたデータについての検討を行う。

また、ブルデューのハビトゥス概念を通じて、親による学校を選択を論じる。なお、北海道の事例は、非集住地域である点で特例となるが、サハリンからの帰国者の教育としては、日本の最先端をいくものであることがわかる。

例えば、札幌大踊高等学校が提供するカリキュラムには母語としてのロシア語（作文）、放課後に行われる母語による教科学習のほか、ロシア語による特別入試制度が導入されている。他にも、他の教育実践が紹介され、その教育実践を受けている子どもの親の意識にもアクセスし、分析した。親が子どもにロシア語継承語教育を行わせる動機づけに関して、すべての教育実践における、統合的な動機づけを意味する「帰属意識」は、もっとも下位の 3 位、4 位、5 位を占めている。つまり、親の意識においては、「道具的な動機づけ」が見られる。その背景には海外における継承語教育の限界が示めされていると言える。

第 5 章では、ロシア出身移民の子どもの教科語彙を含む日本語とロシア語の言語運用能力を測定した結果を挙げた。ロシア出身者移民の子ども 22 名（それぞれ背景が違った準 1 世と 2.0 世以降）を対象に日本語とロシア語で TOAM 語彙カードを含む OBC テストを実施した。テスト実施の目的は、ロシア出身移民の子どもの教科語彙を含む日本語とロシア語の言語運用能力を測定することである。OBC テストは、それぞれの言語による口頭コミュニケーションを通じて、日常的な会話だけでなく、深い思考を支える教科学習内容の伝達を測定するツールである。すなわち、いわゆるバイリンガルの子どもの言語発達における

両言語の関係をみる事が可能なテストである。本章では、学齢期途中で来日した準一世の子どもと日本生まれあるいは幼少期に親の都合により来日した、いわゆる 2.0 世以降の子どもの母語・継承語の格差も検討した。国を越えて転校を余儀なくされ、異言語、異文化の中で学齢期を過ごす子どもにとっては、教科学習に必要な CALP 面の会話力の習得は必須である。これとは別に、TOAM 語彙テストを 1 年の期間をあけて、数人の被験者に繰り返し行なった。いずれの場合も、語彙カードの内容、順番を変えることなく、両言語によって、語彙面において差がどの程度起きたのか、語彙力のちょっとした伸びがあるかどうか、2 回とも、同じ被験者に注目して、入国年齢と滞在年数の異なった子どもを調査した。意味深いことに、来日してから滞在年数の 1 年間程度の子どもの日本語の語彙においては、著しい伸びがあった。この点については、予測された結果であった。第 1 回目のテストにおいて日本語の語彙の正解率がわずか 49%だった子どもは、第 2 回目のテストにおいて 80%まで答えられるようになっていた。それに対して、ロシア語においては、一時的な「低下」がみられた。これは、新しい言語環境に移動すると、新しい言語の習得のため、母語が弱まってくるという一時的に起こる現象である。

しかし、滞在年数の長い（3 年間以上）子どもには、第 1 回目のテストと第 2 回目のテストにおいて、伸びが見られたとは言えない。しかも、このことは両言語においても観察され、第 1 回目の時に間違い、筆者に直されたところも、前回と同様の間違いをし、正解が分からなかったケースが目立った。

世代（来日時期）とロシア語の OBC 得点の関係でみると、多くがロシア語母語話者である準 1 世および 2.0 世、2.5 世の被験者は、会話のレベルでは問題がないように見える。統計分析を行った結果、会話面（日本語とロシア語の会話の量）でスムーズな 2 言語間の転移がみられた ($r=.551^{**}$)。一方、認知面項目の両言語間には相関が確認できなかった。ただし、日本語のテストの認知面項目と、年齢の間に中程度の正の相関 ($r=.533^{*}$) が示され、入国年齢とロシア語の認知面に関しては、中程度の正の相関(positive correlation)が確認された ($r=.435^{*}$)。このことは、子どもの入国年齢が高ければ、ロシア語の認知面の数値も、高くなるということを示している。

テストの結果をまとめると、2.0 世以降は、日本の滞在年数の長さに関係なく、母語一致家族の児童生徒（2.0 世）であろうと、母語不一致家族の児童生徒（2.5 世）であろうと、のように、日本語とロシア語の習得が学年相当であることは稀であった。学年相当の習得を達成していた児童の背景には、学習言語がロシア語か否かということや親による顕著な努力が存在していた。彼らの訪露回数は 1 年に 1 回から 2 回ほどであった。しかし、親とロシア語で会話をしても、教科語彙の学習がロシア語で行われなければ、ロシア語の運用能力の低下は避けられないだろう。被験者では、2.5 世児の数の割合が高く、彼らは母語話者と比べてロシア語の運用能力が劣るため、継承語話者であると言える。調査から明らかになったことは、彼らに対するロシア語の教育が適切になされているとはいえない、という状況である。以上のことは、移民の児童生徒に対する新たな指導と教育現場が望まれ

る、ということを示唆している。

第6章では、DRA アセスメントを土台にして、年齢別テキストを用い、対話式で読んで話し合う活動の中で、両言語において（日本語・ロシア語）読書習慣、音読行動、読書行動と読書ストラテジー、四面から読字力を診断して、向上につなげる評価を行う。DRA アセスメントはバイリンガル環境に育つ子どもの読字力及びそれに基づいた読解力を測定する有効なテストである。既述通り、DRA を通して評価できるのは、両言語の面において音読の正確さ (accuracy and fluency)、読み行動 (reading behavior)、読み傾向・音読習慣 (reading tendencies and reading habits)と内容の理解 (comprehension)である。被験者のそれぞれのレベルに応じて、テキストを複数用意し、被験者に選ばせる仕組みである。このアセスメントは、多数選択などを扱う既存の知識（宣言的知識 *declared knowledge*）を測定する従来のテストとは大きく異なり、既存の知識に問題解決を通して加えられた新しい知識(手続き知識 *procedural knowledge*)を測定する。また、このアセスメントは、児童生徒が読書に関する自信を養いながら読書に興味を抱かせるようにと作成されたものである。

このことから、カミンズが提唱した2言語間の相互依存関係は、言語体の異なる異言語間においても存在すると言える。ロシア語を第一言語にする子どもの場合でも、第二言語として学ぶ子どもの場合でも、転移が見られた。例えば、2.0世の日本語による読書時間と日本語において認知面を含むすべての得点の間と、ロシア語による読書時間は、表現、イントネーション、描写説明、語彙という項目において正の相関が確認された。2.5世児にも、同様な結果がみられた。この点は実証的な研究ではあるが、すべての子ども、すべての言語領域に及ぶ研究成果ではない。しかし、全体的にみると、日本語の得点がより高く、ロシア語は5%水準で有意な相関を示す傾向が目立つ。

なお、本調査では、以下の領域で転移が見られた：

一つ目は、概念的用要素の転移（たとえば、「担任先生」、「脱皮」、「熱帯」、「博士」、「温暖化」という概念の理解等）である。

二つ目は、メタ認知ストラテジー、メタ言語ストラテジーの転移（記憶法、語彙学習ストラテジー、自己訂正・反省等）である。

三つ目は、読解力における転移（音読速度、音読正確度、区切り方、表現イントネーション）である。カミンズも、「読解力」には、転移が起こると証明している。

四つ目は、言語使用の語用論的な側面の転移（L2のコミュニケーションでどのぐらい危険を挑戦するか、コミュニケーションを助けるジェスチャーなど、パラ言語の使用）等である。ロシア語は、受容面（聞く、読む）の力はかなり高いが、産出面（話す、書く）は、文法的正確度と語彙の広がりに限界がある2.5世は、ロシア語の質問に対して、日本語で答えた。

五つ目は、言語の形態上の転移（「脱皮」の「脱」の意味等）である。

ただし、既述した通り、学年が上がるにつれ、教科カリキュラムのなかで理科、社会、算数等の教科学習では、難易度が高まる低頻度の教科用語、より複雑な文法の使用、いわ

ゆる「リテラシー」が期待される。本調査を通じて明らかになったことは、家庭や学校において、両言語との接触度が高い子どもを除いて、多くは、ロシア語だけでなく、日本語においても、リテラシーが身に付いていないままであるというである。これは、抽象的な概念のレベルからだけではなく、印刷物へのアクセスから見ても、ロシア語だけではなく、日本語においても、学年相応ではない本を読む傾向が目立った。中には、就学以降にも絵本を読む例が挙げられる（エリック・カール著作、山下はるお『手紙をください』等）。リテラシー向上のためには、まず子どもの既存知識を活性化すること、教科学習言語を理解し、使用するために必要な支援の提供があること、子どものアイデンティティ容認すること、教科学習を通じて言語に対する知識や言語をコントロールする力を伸ばすことである。

なお、教育者兼テスト作成者の次なる課題は、継承語話者に合致した適切なレベルのジャンルや難易度を備えた原典などを見つけ出すところにある。

終章では、研究した結果を踏まえ、日本におけるロシア語継承語教育の展望を導く。

(バソヴァ オリガ)